

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年1月31日)		前事業年度 (平成17年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	*2	23,348,140		6,494,085		
2 売掛金	*1	4,162,182		2,865,510		
3 有価証券		253,326		-		
4 仕掛品		520,552		577,195		
5 前払費用		312,993		125,725		
6 関係会社短期貸付金		1,987,959		-		
7 繰延税金資産		331,386		88,030		
8 その他	*1	303,368		254,643		
貸倒引当金		35,430		9,598		
流動資産合計		31,184,478	42.9	10,395,592	80.2	20,788,885
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		487,947		431,608		
減価償却累計額		191,274	296,673	141,266	290,341	
(2) 器具備品		680,377		517,023		
減価償却累計額		412,080	268,296	309,060	207,962	
(3) 土地			126,899		126,899	
有形固定資産合計		691,868	0.9	625,203	4.8	66,665
2 無形固定資産						
(1) 特許権		40,100		48,085		
(2) 商標権		49,522		56,284		
(3) ソフトウェア		270,764		326,548		
(4) 電話加入権		3,060		3,060		
無形固定資産合計		363,448	0.5	433,978	3.4	70,530
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,655,652		106,876		
(2) 関係会社株式		37,926,698		558,827		
(3) 出資金		-		8,349		
(4) 関係会社出資金		193,002		193,002		
(5) 関係会社長期貸付金		300,000		300,000		
(6) 長期前払費用		4,486		1,308		
(7) 敷金保証金		254,515		142,943		
(8) 繰延税金資産		-		70,653		
(9) その他		124,255		123,526		
投資その他の資産合計		40,458,611	55.7	1,505,488	11.6	38,953,123
固定資産合計		41,513,928	57.1	2,564,670	19.8	38,949,257
資産合計		72,698,406	100.0	12,960,263	100.0	59,738,143

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年1月31日)		前事業年度 (平成17年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	*1	713,289		448,157		
2. 未払金	*1	1,362,660		205,939		
3. 未払法人税等		1,956,720		309,349		
4. 未払消費税等		128,108		76,621		
5. 前受金		97,985		60,763		
6. 預り金		33,394		24,817		
7. 賞与引当金		217,022		101,194		
8. その他	*2	30,076		14,062		
流動負債合計		4,539,259	6.2	1,240,906	9.6	3,298,353
固定負債						
1. 繰延税金負債		456,319		-		
2. 退職給付引当金		123,474		110,270		
3. 投資損失引当金		76,921		139,323		
4. その他	*2	41,366		697		
固定負債合計		698,081	1.0	250,291	1.9	447,790
負債合計		5,237,341	7.2	1,491,197	11.5	3,746,144
(資本の部)						
資本金	*3	31,289,683	43.0	5,085,708	39.2	26,203,975
資本剰余金						
資本準備金		31,973,392		5,769,433		
資本剰余金合計		31,973,392	44.0	5,769,433	44.5	26,203,958
利益剰余金						
当期末処分利益		3,418,940		614,330		
利益剰余金合計		3,418,940	4.7	614,330	4.8	2,804,610
その他有価証券評価差額金		787,922	1.1	406	0.0	788,329
自己株式	*4	8,874	0.0	-	-	8,874
資本合計		67,461,065	92.8	11,469,066	88.5	55,991,999
負債・資本合計		72,698,406	100.0	12,960,263	100.0	59,738,143

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 製品売上高		7,113,314			5,509,289			
2. ロイヤリティ収入		7,696,042	14,809,357	100.0	3,804,210	9,313,500	100.0	5,495,856
売上原価								
1. 当期製品製造原価		5,042,185			3,248,643			
2. ロイヤリティ原価		289,921	5,332,106	36.0	317,574	3,566,217	38.3	1,765,889
売上総利益			9,477,250	64.0		5,747,283	61.7	3,729,967
販売費及び一般管理費	*1, *4		4,637,815	31.3		3,502,771	37.6	1,135,043
営業利益			4,839,435	32.7		2,244,512	24.1	2,594,923
営業外収益								
1. 受取利息	*2	34,208			13,987			
2. 受取配当金		725			225			
3. 受取賃貸料		750			750			
4. 設備使用料収入		19,333			-			
5. 為替差益		117,525			-			
6. 付加価値税還付金		3,115			86			
7. 展示会共通経費払戻金		-			2,133			
8. その他		1,790	177,446	1.2	1,625	18,808	0.2	158,638
営業外費用								
1. 支払利息		620			713			
2. 新株発行費		248,560			4,920			
3. 社債発行費		20,822			-			
4. 為替差損		-			21,995			
5. その他		6,583	276,587	1.9	1,228	28,859	0.3	247,728
経常利益			4,740,294	32.0		2,234,460	24.0	2,505,833
特別利益								
1. 投資有価証券運用益		684			25			
2. 関係会社株式売却益		-			52,892			
3. 投資損失引当金戻入益		62,401			-			
4. 貸倒引当金戻入益		-	63,086	0.4	170,185	223,103	2.4	160,016
特別損失								
1. 固定資産除却損	*3	3,338			3,462			
2. 関係会社株式評価損		117,772			200,000			
3. 出資金投資損失		-			5,224			
4. 投資損失引当金繰入額		-			139,323			
5. 過年度人件費		29,200	150,311	1.0	-	348,010	3.7	197,698
税引前当期純利益			4,653,069	31.4		2,109,553	22.7	2,543,516
法人税、住民税及び事業税		2,105,903			460,403			
法人税等調整額		257,444	1,848,459	12.5	377,724	838,127	9.0	1,010,331
当期純利益			2,804,610	18.9		1,271,425	13.7	1,533,184
前期繰越利益(損失)			614,330			657,095		1,271,425
当期末処分利益			3,418,940			614,330		2,804,610

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,418,940		614,330
次期繰越利益			3,418,940		614,330

重要な会計方針

項 目	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法を採用して おります。 また、特定プロジェクトのため に当社の負担で取得し賃貸に供して いる資産(建物・器具備品等)につ いては、賃貸期間(2年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(3～5年)に基づいて定 額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法を採用して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2)</p>

項 目	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p>

項 目	当事業年度	前事業年度
	(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
7. リース取引の処理方法	(4) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,319千円増加し、売上総利益は9,345千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は24,865千円それぞれ減少しております。 (4) 投資損失引当金 同 左 同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっております。 なお、平成17年6月13日付けで発行した金500億円の新株予約権付転換社債は、平成17年12月22日に金130億円の繰上償還を行っており、期末現在、残高はありません。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

当事業年度	前事業年度
(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は8,471千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,217千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、前事業年度まで投資その他の資産「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(当事業年度末10,176千円)を、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の当該出資の額は8,349千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)に基づき、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる利益684千円(前事業年度は「出資金投資損失」5,224千円)は当事業年度から「投資有価証券運用益」として表示しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は41,328千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ92,681千円減少しております。</p>	

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年1月31日)	前事業年度 (平成17年1月31日)																								
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売 掛 金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">415,154 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,072 千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">165,479 千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">599,217 千円</td> </tr> </table>	売 掛 金		415,154 千円	流動資産・その他		42,072 千円	買 掛 金		165,479 千円	未 払 金		599,217 千円	<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売 掛 金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">273,957 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,728 千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64,759 千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,618 千円</td> </tr> </table>	売 掛 金		273,957 千円	流動資産・その他		45,728 千円	買 掛 金		64,759 千円	未 払 金		3,618 千円
売 掛 金		415,154 千円																							
流動資産・その他		42,072 千円																							
買 掛 金		165,479 千円																							
未 払 金		599,217 千円																							
売 掛 金		273,957 千円																							
流動資産・その他		45,728 千円																							
買 掛 金		64,759 千円																							
未 払 金		3,618 千円																							
<p>* 2</p>	<p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定 期 預 金 38,673 千円 (上記に対応する債務) 米国支店のリース債務 6,601 千円</p>																								
<p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">305,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">130,190.73 株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	普通株式	305,000 株	発行済株式総数	普通株式	130,190.73 株	<p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">305,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">104,562 株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	普通株式	305,000 株	発行済株式総数	普通株式	104,562 株												
授 権 株 式 数	普通株式	305,000 株																							
発行済株式総数	普通株式	130,190.73 株																							
授 権 株 式 数	普通株式	305,000 株																							
発行済株式総数	普通株式	104,562 株																							
<p>* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.73株であります。</p>	<p>* 4</p>																								
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は787,922千円であります。</p>	<p>5</p>																								

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																												
<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は21.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78.4%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">826,471 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,403 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">83,522 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">1,726,601 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,831 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,000 千円</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,974 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">363 千円</td> </tr> </table> <p>* 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,726,601 千円</p>	給 与 手 当	826,471 千円	賞与引当金繰入額	67,403 千円	減 価 償 却 費	83,522 千円	研 究 開 発 費	1,726,601 千円	貸倒引当金繰入額	25,831 千円	関係会社よりの受取利息	6,000 千円	建 物	2,974 千円	器 具 備 品	363 千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は24.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75.4%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">757,366 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,419 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">88,587 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">1,228,539 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,438 千円</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,462 千円</td> </tr> </table> <p>* 4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,228,539 千円</p>	給 与 手 当	757,366 千円	賞与引当金繰入額	27,419 千円	減 価 償 却 費	88,587 千円	研 究 開 発 費	1,228,539 千円	関係会社よりの受取利息	4,438 千円	器 具 備 品	3,462 千円
給 与 手 当	826,471 千円																												
賞与引当金繰入額	67,403 千円																												
減 価 償 却 費	83,522 千円																												
研 究 開 発 費	1,726,601 千円																												
貸倒引当金繰入額	25,831 千円																												
関係会社よりの受取利息	6,000 千円																												
建 物	2,974 千円																												
器 具 備 品	363 千円																												
給 与 手 当	757,366 千円																												
賞与引当金繰入額	27,419 千円																												
減 価 償 却 費	88,587 千円																												
研 究 開 発 費	1,228,539 千円																												
関係会社よりの受取利息	4,438 千円																												
器 具 備 品	3,462 千円																												

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	20,408	18,911	1,497	器具備品	147,210	121,586	25,623
ソフトウェア	-	-	-	ソフトウェア	7,688	6,402	1,286
その他	2,781	1,274	1,506	その他	2,781	718	2,062
合計	23,189	20,186	3,003	合計	157,680	128,707	28,972
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	2,189 千円	1	年	内	27,635 千円
1	年	超	982 千円	1	年	超	3,370 千円
合	計		3,171 千円	合	計		31,006 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料		27,527 千円		支 払 リ ー ス 料		39,978 千円	
減価償却費相当額		25,199 千円		減価償却費相当額		36,359 千円	
支 払 利 息 相 当 額		565 千円		支 払 利 息 相 当 額		1,810 千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	459 千円	1	年	内	1,695 千円
1	年	超	- 千円	1	年	超	410 千円
合	計		459 千円	合	計		2,106 千円

(有価証券関係)

当事業年度(平成18年1月31日)及び前事業年度(平成17年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年1月31日)	前事業年度 (平成17年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金否認額	賞与引当金否認額
未払人件費等否認額	退職給付引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	減価償却費限度超過額
減価償却費限度超過額	投資有価証券等評価損否認
投資有価証券等評価損否認	未払事業税
未払事業税	一括償却資産償却限度超過額
一括償却資産償却限度超過額	投資損失引当金否認額
投資損失引当金否認額	その他
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	
繰延税金負債の合計	
繰延税金負債の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額	評価性引当額
研究開発費等の特別控除	研究開発費等の特別控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
1株当たり純資産額	518,185.88 円	1株当たり純資産額	109,686.75 円
1株当たり当期純利益金額	24,656.10 円	1株当たり当期純利益金額	12,289.51 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22,998.31 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,974.00 円
<p>当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	91,202.23 円
		1株当たり当期純利益金額	4,145.47 円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,757.78 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,804,610	1,271,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,804,610	1,271,425
期中平均株式数(株)	113,749.14	103,456.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,199.36	2,726.02
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(871.84)	(1,371.22)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(625.46)	(1,354.80)
(うち新株予約権付社債)	(6,702.06)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

・株式の分割

平成18年2月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

1. 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を3株に分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 260,571.46株

(2) 分割方法

平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

2. 配当起算日

平成18年2月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
172,728.63円	36,562.25円
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
8,218.70円	4,096.50円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額
7,666.10円	3,991.33円

・米国アイピー・インフュージョン・インク (IP Infusion Inc.) の買収について

当社は、平成18年2月28日開催の取締役会において、米国デラウェア州に設立した当社子会社 (Artemis Acquisition Corp.) と、米国アイピー・インフュージョン・インクを合併させることで、アイピー・インフュージョン・インクを当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年3月9日付で買収手続を完了いたしました。

アイピー・インフュージョン・インクについて

- ・商号 IP Infusion Inc.
- ・所在地 9th Floor, 125 South Market Street, San Jose, CA, U.S.A.
- ・代表者の氏名 Perry Constantine
- ・設立年月日 1999年10月14日
- ・資本金 20,816千米ドル
- ・事業の内容 IPネットワーク関連ソフトウェア及びホームメディアサーバーの開発、販売
- ・従業員数 48名 (2006年2月現在)
- ・営業成績

	2005年9月期
売上高	9,592千米ドル(約1,115百万円)
営業利益	1,429千米ドル(約166百万円)
純利益	1,554千米ドル(約181百万円)
総資産	4,604千米ドル(約535百万円)

(注)為替レート1ドル=116.27円(平成18年2月28日付け三菱東京UFJ銀行による公表レートTTM)に基づき、円換算しています。

- ・決算期 9月

- ・合併に要する資金 50,125,825.50米ドル (約58.3億円)

(注)直近為替レート1ドル=116.38円に基づき、円換算しています。

前事業年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

米国Unisys社よりの仲裁手続の申し立てについて

1. 当該仲裁手続の申し立てがあった機関および年月日
米国仲裁協会 国際紛争解決センター
平成17年2月7日
2. 当該仲裁手続を申し立てた者
米国Unisys社
3. 仲裁手続の申し立てに至った経緯

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF（Graphics Interchange Format）は、LZW（Lempel-Ziv Welch）という情報圧縮技術に関して、Unisys社は、同社が所有する特許（米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号）（以下、「本特許」という。）に基づく特許権を主張しておりました。本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「Compact NetFront」（以下「該当製品」という。）が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられた為、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約（以下「本ライセンス契約」という。）を、平成12年に締結しました。当社は、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし昨年来、Unisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者（以下総称して「特定取引先」という。）に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に関するライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて昨年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社が、今般、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至ったものであります。

4. 当該仲裁手続の内容および請求金額

内 容

- ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求
 - ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行
- 請求金額
- ・平成15年3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料
（金19,444,732.55米ドル）
 - ・平成15年4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
 - ・日本国外での販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
 - ・未払いライセンス料に対する金利
 - ・弁護士料その他のコスト、経費

5. 今後の見通し

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。なお、本特許は、わが国において平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。

2. 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。
なお、追加開示の時期は平成18年3月28日を予定しております。